

2016年5月20日

2015年度決算のお知らせ

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社（社長：高橋 薫）の2015年度決算（2015年4月1日～2016年3月31日）の業績をお知らせします。

2015年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新契約高は、前年実績を下回りましたが、新契約件数、年換算保険料（新契約）は、それぞれ前年度比 106.4%、113.2%、保有契約件数、保有契約高、年換算保険料（保有契約）は、それぞれ前年度末比 107.0%、102.8%、104.8%と増加し、保有契約高は21兆6,421億円となりました。また、保険料等収入は前年度比104.1%となりました。

【主要業績の状況】

	2014年度	2015年度	前年度比
新契約件数	437千件	465千件	106.4%
新契約高	2兆3,886億円	2兆2,403億円	93.8%
年換算保険料 (新契約)	356億円	403億円	113.2%
保険料等収入	3,807億円	3,964億円	104.1%
基礎利益	221億円	219億円	99.0%
当期純利益	97億円	116億円	119.4%

2. 損益の状況

基礎利益は219億円となりました。また、当期純利益は116億円となりました。

	2014年度末	2015年度末	前年度末比
保有契約件数	3,483千件	3,726千件	107.0%
保有契約高	21兆431億円	21兆6,421億円	102.8%
年換算保険料 (保有契約)	3,174億円	3,328億円	104.8%
総資産	2兆2,781億円	2兆4,380億円	107.0%
ソルベンシー・マージン 比率	1,676.3%	1,771.4%	95.1ポイント増

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比 107.0%の2兆4,380億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は1,771.4%

2015年度末のソルベンシー・マージン比率は1,771.4%であり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（2016年5月20日現在）

 格付投資情報センター
 保険金支払能力

AA-

 スタンダード & プアーズ
 保険財務力格付け

A+

その他のトピックス

- 2016年2月22日から、すべてのご契約につきまして「電話による保険証券再発行の受付」を開始しました。本受付により、ペーパーレスかつスピーディーなお手続きが可能となりました。
- 2016年3月15日から、見やすさ・情報量の拡充を目的に、保険金・給付金等をお支払いした際に受取人さまにお送りする「保険金・給付金等お支払い手続き完了のお知らせ」を改定しました。この改定に伴い、ご高齢のお客さまにも配慮した文字・色・大きさとし、お支払い内容に関する見やすさ、わかりやすさの向上や情報量の拡充を図りました。
- 当社は、同性パートナーを受取人とする契約者の取扱い、およびご家族の連絡先に同性パートナーを指定する取扱いについて従来の確認を一部省略し、よりスムーズにお手続きいただける取扱いを開始しています。



<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2015 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2015 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 4 頁
4. 2015 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 5 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 19 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…… 22 頁
10. リスク管理債権の状況	…… 22 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…… 23 頁
12. 2015 年度特別勘定の状況	…… 24 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 25 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014 年度末				2015 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,414	106.3	207,685	104.0	3,658	107.1	213,748	102.9
個人年金保険	69	98.7	2,745	97.6	68	99.2	2,673	97.4
団 体 保 険	—	—	31,143	99.1	—	—	28,289	90.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2014 年度						2015 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	436	128.8	23,835	90.7	23,835	—	464	106.4	22,347	93.8	22,347	—
個人年金保険	0	60.0	51	68.4	51	—	1	113.1	55	108.4	55	—
団 体 保 険	—	—	168	40.9	168	—	—	—	352	209.2	352	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	298,890	102.8	313,803	105.0
個 人 年 金 保 険	18,574	105.4	19,055	102.6
合 計	317,465	102.9	332,859	104.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	119,057	104.9	129,561	108.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	35,419	117.3	40,101	113.2
個 人 年 金 保 険	191	65.7	208	108.9
合 計	35,611	116.8	40,309	113.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,001	141.4	20,418	120.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	380,741	102.1	396,448	104.1
資 産 運 用 収 益	43,373	106.8	43,490	100.3
保 険 金 等 支 払 金	184,849	106.2	180,817	97.8
資 産 運 用 費 用	488	85.9	2,073	324.3
経 常 利 益	22,594	130.9	22,565	99.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,278,147	107.4	2,438,055	107.0

2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	3,635	213,612	—	—	7,623	28,288	11,258	241,901
	災害死亡	294	18,054	0	2	146	479	440	18,536
	その他の条件付死亡	159	2,340	—	—	—	—	159	2,340
生存保障		12	135	68	2,672	0	1	80	2,809
入院保障	災害入院	1,920	124	0	0	122	0	2,043	125
	疾病入院	1,921	124	0	0	—	—	1,922	124
	その他の条件付入院	1,695	125	0	0	—	—	1,695	125
障害保障		39	—	0	—	124	—	163	—
手術保障		3,827	—	0	—	—	—	3,827	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	30	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 2015 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013年4月1日以前	1.75%
		2013年4月2日以降	1.40%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.75%
		2005年12月1日以降	1.35%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年4月1日以前	1.50%
		2013年4月2日以降	1.25%

2015年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

＜例1＞[損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2006年度	10年	8,925円	241,700円	10,008,925円
2011年度	5年	3,144円	237,520円	10,003,144円

＜例2＞[損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険（10年確定年金）の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2006年度	10年	0円	272,100円	2,889,600円
2011年度	5年	0円	271,990円	1,444,200円

＜例3＞[日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2006年度	10年	8,487円	249,090円	10,008,487円
2011年度	5年	3,056円	244,800円	10,003,056円

＜例4＞[日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険（10年確定年金）の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円（定額）、

契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2006年度	10年	0円	276,080円	2,856,000円
2011年度	5年	0円	276,080円	1,428,000円

(注) 1. 「経過年数」とは2016年4月1日から2017年3月31日の間の契約応当日での経過を示しております。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後（日本興亜生命契約の場合は契約応当日）死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差（予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%）を乗じた額であります。

4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2015年度の資産の運用状況

①運用環境

2015年度の世界経済は、中国をはじめとする世界景気の減速に伴う輸出の低迷や個人消費の停滞から、全体として一進一退の状況が続きました。年明け以降、急速に円高が進行したこともあり、景気の先行きに対して不透明感が高まっています。

企業部門は、円安や原油価格下落の影響から業績の改善が続き、設備投資も緩やかに回復しましたが、輸出の低迷を受けて生産活動は力強さに欠けるものとなりました。個人消費は、実質所得の減少を背景とした強い節約志向が解消されず、天候不順の影響もあって低迷が続きました。また、物価は、原油価格下落に伴うエネルギー価格の下落を主因に、前年対比での上昇率は全体として小幅に留まりました。

金融市場では、夏場以降、世界景気への不透明感が高まるにつれ株式などのリスク性資産が不安定な値動きとなりました。また、1月には日本銀行がデフレ脱却に向けてマイナス金利政策を導入しましたが、今後の実態経済に及ぼす影響が注目されます。為替市場では、日米の金融政策や景況感の相違が意識され、1ドル125円台に円安ドル高が進行しましたが、年明け以降、米国景気に対する懸念が高まると急速に円高が進行し、年度末は112円台となりました。株式市場では、20,000円を挟んでの値動きが続いていた日経平均株価は、夏場に中国株の下落を発端とした世界的な株安を受けて17,000円割れまで急落しました。年明け以降も同様の動きから一時は15,000円まで下落し、年度末は16,000円台となりました。債券市場では、2月以降、投資家のマイナス金利での運用を回避する動きから、より長い年限の国債へ需要が集まり、年度末の10年国債利回りは小幅のマイナスとなりました。

②当社の運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③運用実績の概況

2015年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ1,612億円増加し2兆4,174億円となりました。2015年度末における主な資産構成は、有価証券2兆2,867億円（一般勘定占率94.6%）、現預金・コールローン429億円（同1.8%）となっています。

また、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加や有価証券売却益等により434億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損を計上したことにより12億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、422億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	32,195	1.4	42,989	1.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,137,903	94.8	2,286,749	94.6
公 社 債	1,965,041	87.1	2,052,066	84.9
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	172,861	7.7	234,682	9.7
公 社 債	172,861	7.7	234,682	9.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸付金	36,414	1.6	37,406	1.5
不動産	540	0.0	463	0.0
繰延税金資産	5,032	0.2	—	—
そ の 他	44,151	2.0	49,840	2.1
貸倒引当金	△ 41	△ 0.0	△ 37	△ 0.0
合 計	2,256,195	100.0	2,417,412	100.0
うち外貨建資産	146,814	6.5	218,315	9.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	△ 4,958	10,794
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	166,642	148,845
公 社 債	92,704	87,025
株 式	△ 2,180	—
外 国 証 券	76,118	61,820
公 社 債	76,118	61,820
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	741	992
不動産	△ 86	△ 76
繰延税金資産	△ 8,715	△ 5,032
そ の 他	1,573	5,689
貸倒引当金	2	3
合 計	155,200	161,216
うち外貨建資産	76,505	71,501

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	38,028	40,209
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	36,871	39,090
貸付金利息	1,149	1,113
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	7	6
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,081	3,231
国債等債券売却益	796	2,096
株式等売却益	1,255	—
外国証券売却益	29	1,134
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	50
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	—
合 計	40,112	43,490

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	65	78
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	133	572
国債等債券売却損	74	175
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	58	397
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	250	545
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	40	54
合 計	488	1,251

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2014 年度	2015 年度
現預金・コールローン	0.02	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.94	1.96
うち 公 社 債	1.85	1.89
うち 株 式	813.69	—
うち 外 国 証 券	2.28	2.68
貸 付 金	3.19	3.03
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.85	1.86
うち 海 外 投 融 資	2.28	2.68

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2014 年度末					2015 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,241,774	1,428,694	186,919	186,919	—	1,221,145	1,555,133	333,988	333,988	—
責任準備金対応債券	75,497	78,479	2,981	3,005	24	143,026	168,786	25,760	25,760	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	752,786	820,630	67,843	68,012	168	829,866	922,576	92,710	94,444	1,733
公 社 債	604,413	652,277	47,863	47,947	84	611,594	687,894	76,300	76,372	72
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	148,372	168,352	19,980	20,064	84	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661
公 社 債	148,372	168,352	19,980	20,064	84	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,070,059	2,327,803	257,744	257,937	193	2,194,038	2,646,496	452,458	454,192	1,733
公 社 債	1,917,178	2,154,899	237,721	237,829	108	1,975,766	2,411,814	436,048	436,120	72
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	152,881	172,904	20,023	20,108	84	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661
公 社 債	152,881	172,904	20,023	20,108	84	218,271	234,682	16,410	18,071	1,661
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2014 年度末	2015 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2014年度末	2015年度末	科 目	2014年度末	2015年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	34,021	44,938	保険契約準備金	2,119,354	2,257,402
現金	3	2	支払準備金	34,091	37,254
預貯金	34,017	44,935	責任準備金	2,080,338	2,214,871
有価証券	2,157,819	2,305,223	契約者配当準備金	4,923	5,275
国債	1,593,387	1,688,558	代理店借	4,340	4,607
地方債	59,762	56,354	再保険借	1,047	974
社債	317,734	313,126	その他の負債	18,957	12,498
株式	7,886	6,996	未払法人税等	3,890	2,560
外国証券	179,048	240,186	未払金	5,563	88
貸付金	36,414	37,406	未払費用	7,098	7,014
保険約款貸付	36,414	37,406	預り金	132	831
有形固定資産	1,065	1,490	金融派生商品	1,072	489
建物	540	463	リース債務	464	972
リース資産	391	851	仮受金	735	541
その他の有形固定資産	133	175	役員賞与引当金	49	42
無形固定資産	95	—	退職給付引当金	2,417	2,803
ソフトウェア	95	—	特別法上の準備金	3,353	4,240
代理店貸	115	120	価格変動準備金	3,353	4,240
再保険貸	1,423	1,222	繰延税金負債	—	1,796
その他の資産	42,201	47,691	負債の部合計	2,149,521	2,284,365
未収金	29,006	31,143	(純資産の部)		
前払費用	1,481	1,535	資本金	17,250	17,250
未収収益	6,127	6,687	資本剰余金	24,500	19,500
預託金	2,821	2,769	資本準備金	11,100	12,100
金融派生商品	995	2,631	その他資本剰余金	13,400	7,400
仮払金	1,716	2,866	利益剰余金	38,571	50,187
その他の資産	53	56	その他利益剰余金	38,571	50,187
繰延税金資産	5,032	—	保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
貸倒引当金	△ 41	△ 37	繰越利益剰余金	38,246	49,862
			株主資本合計	80,321	86,937
			その他有価証券評価差額金	48,304	66,751
			評価・換算差額等合計	48,304	66,751
			純資産の部合計	128,626	153,689
資産の部合計	2,278,147	2,438,055	負債及び純資産の部合計	2,278,147	2,438,055

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 143,026 百万円、時価は 168,786 百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金（保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金）の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「ERM基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを統合して管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築すべく、リスク管理に関する重要な事項については、経営会議で協議する体制とするとともに、収益部門や収益管理部門とは独立したリスク管理統括部門としてリスク管理部を設置しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	44,938	44,938	-
(2) 貸付金			
保険約款貸付	37,406		
貸倒引当金（*1）	△ 0		
	37,406	37,406	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	18,473	18,473	-
② 満期保有目的の債券	1,221,145	1,555,133	333,988
③ 責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760
④ その他有価証券	922,576	922,576	-
	2,305,222	2,664,970	359,748
(4) 未収金	31,143	31,143	-
資産計	2,418,710	2,778,458	359,748
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,141	2,141	-
デリバティブ取引計	2,141	2,141	-

（*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価損は1,450百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,105,058	1,414,778	309,719
	(2) 社債	116,086	140,355	24,268
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,221,145	1,555,133	333,988
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,221,145	1,555,133	333,988

③責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	143,026	168,786	25,760
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,026	168,786	25,760
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		143,026	168,786	25,760

④その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 126,253 百万円であり、売却益の合計額は 3,231 百万円、売却損の合計額は 572 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	775,726	870,171	94,444
	①国債・地方債等	414,131	480,916	66,785
	②社債	185,349	194,936	9,587
	③その他	176,245	194,317	18,071
	(3) その他	-	-	-
	小計	775,726	870,171	94,444
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	54,139	52,405	△ 1,733
	①国債・地方債等	11,024	10,959	△ 64
	②社債	1,088	1,081	△ 7
	③その他	42,026	40,364	△ 1,661
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,139	52,405	△ 1,733
合計		829,866	922,576	92,710

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル(対円) ユーロ(対円)	その他 有価証券				先物為替相場によつております。
			68,245	-	2,173	
			47,837	-	△ 31	
合計			116,082	-	2,141	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) ④その他の有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預貯金	44,938	-	-	-	-	-
有価証券	38,094	44,224	61,367	99,406	81,955	1,831,504
満期保有目的の 債券	29,894	22,124	28,486	10,800	17,060	1,098,883
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	133,300
その他有価証券のうち満期があるもの	8,200	22,100	32,881	88,606	64,895	599,321
未収金	31,143	-	-	-	-	-
合計	114,175	44,224	61,367	99,406	81,955	1,831,504

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載していません。

(*2) 外貨建債券については、期末日を替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

- 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、2,312百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、20,642百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円であり、金銭債務は該当がありません。
- 繰延税金資産の総額は24,209百万円、繰延税金負債の総額は25,958百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は47百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金16,308百万円、無形固定資産4,904百万円、価格変動準備金1,187百万円、退職給付引当金785百万円です。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額25,958百万円です。

当年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正3.7%です。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)の成立に伴い、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.8%から、2016年4月1日および2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.0%になります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は97百万円減少し、法人税等調整額は644百万円増加しております。

- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	4,923百万円
当年度契約者配当金支払額	3,924百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	4,275百万円
当年度末現在高	5,275百万円

- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は468百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,888百万円です。

10. 1株当たりの純資産額は 5,639 円 97 銭であります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,284 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,636 百万円
勤務費用	433 百万円
利息費用	34 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	394 百万円
退職給付の支払額	△ 109 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	3,389 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	- 百万円
	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,389 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 585 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	2,803 百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	433 百万円
利息費用	34 百万円
期待運用収益	- 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	27 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	495 百万円

⑤年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.4 %
長期期待運用収益率	- %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、208 百万円であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2014年度	2015年度
経常収益	426,197	441,799
保険料等収入	380,741	396,448
再保険収入	376,867	393,164
資産運用収益	3,873	3,283
利息及び配当金等収入	43,373	43,490
有価証券利息・配当	38,028	40,209
貸付金利息	36,871	39,090
その他の利息配当	1,149	1,113
有価証券売却益	7	6
為替差益	2,081	3,231
貸倒引当金戻入	0	50
その他の運用収益	0	—
特別勘定資産運用	3,261	—
その他の経常収益	2,083	1,860
年金特約取扱受入	645	403
保険金据置受入金	1,432	1,449
その他の経常収益	5	7
経常費用	403,603	419,233
保険金等支払	184,849	180,817
再保険	33,733	31,180
年金給付	10,081	11,467
解約返戻金	36,201	38,698
その他の返戻金	98,040	93,038
再保険料	2,467	2,279
責任準備金等繰入	4,325	4,152
支払準備金繰入	123,408	137,695
責任準備金繰入	2,241	3,162
契約者配当金積立	121,166	134,532
利息繰入	0	0
資産運用費用	488	2,073
支払利息	65	78
有価証券売却損	133	572
金融派生商品費用	250	545
貸倒引当金繰入	—	0
その他の運用費用	40	54
特別勘定資産運用	—	822
事業費用	90,309	94,773
その他の経常費用	4,547	3,873
保険金据置支払	1,030	1,100
税減価償却	1,732	1,892
退職給付引当金繰入	1,363	472
その他の経常費用	397	385
その他	22	22
経常利益	22,594	22,565
特別損失	1,819	898
固定資産等処分損	2	11
特別法上の準備金繰入	665	887
価格変動準備金	665	887
その他の特別損失	1,151	—
契約者配当準備金繰入	4,276	4,275
税引前当期純利益	16,498	17,391
法人税及び住民税	6,228	5,366
法人税等調整額	541	408
法人税等調整額	6,770	5,775
当期純利益	9,727	11,616

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 1 百万円、費用の総額は 385 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 2,096 百万円、外国債券 1,134 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債 175 百万円、外国債券 397 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 297 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 149 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には評価損 112 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は、426 円 28 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2014 年度	2015 年度
基礎利益 A	22,141	21,914
キャピタル収益	2,082	3,281
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,081	3,231
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	50
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	383	1,118
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	133	572
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	250	545
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,698	2,163
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	23,839	24,077
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,245	1,511
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,239	1,505
個別貸倒引当金繰入額	5	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,245	△ 1,511
経常利益 A + B + C	22,594	22,565

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2014年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,123	28,448	75,698
会計方針の変更による累積的影響額						394	394	394
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,250	10,000	20,000	30,000	325	28,518	28,843	76,093
当期変動額								
剰余金の配当		1,100	△ 6,600	△ 5,500				△ 5,500
当期純利益						9,727	9,727	9,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	1,100	△ 6,600	△ 5,500	—	9,727	9,727	4,227
当期末残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	38,246	38,571	80,321

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	26,345	26,345	102,044
会計方針の変更による累積的影響額			394
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,345	26,345	102,439
当期変動額			
剰余金の配当			△ 5,500
当期純利益			9,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,958	21,958	21,958
当期変動額合計	21,958	21,958	26,186
当期末残高	48,304	48,304	128,626

(単位：百万円)

2015年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	11,100	13,400	24,500	325	38,246	38,571	80,321
当期変動額								
剰余金の配当		1,000	△ 6,000	△ 5,000				△ 5,000
当期純利益						11,616	11,616	11,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	1,000	△ 6,000	△ 5,000	—	11,616	11,616	6,616
当期末残高	17,250	12,100	7,400	19,500	325	49,862	50,187	86,937

	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	48,304	48,304	128,626
当期変動額			
剰余金の配当			△ 5,000
当期純利益			11,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,447	18,447	18,447
当期変動額合計	18,447	18,447	25,063
当期末残高	66,751	66,751	153,689

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年3月25日 取締役会	普通株式	5,000百万円	183.48円	-	2016年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	36,919	37,915
合計	36,919	37,915

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	298,297	342,590
資本金等	80,321	86,937
価格変動準備金	3,353	4,240
危険準備金	26,715	28,221
一般貸倒引当金	7	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	61,059	83,439
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,485	137,836
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 21,670	△ 18,020
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	16,025	19,933
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,589	38,678
保険リスク相当額 R1	13,178	13,347
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,978	7,794
予定利率リスク相当額 R2	8,259	8,335
最低保証リスク相当額 R7	358	366
資産運用リスク相当額 R3	19,533	22,430
経営管理リスク相当額 R4	966	1,045
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,676.3%	1,771.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,468,000	2,797,317
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,966,956	2,087,207
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	501,044	710,110
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	189,900	359,748
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	311,143	350,362

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

12. 2015年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	21,952		20,642	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	21,952		20,642	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	54	215	48	173
変額保険（終身型）	12,086	80,607	11,752	74,081
合 計	12,140	80,822	11,800	74,254

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,825	8.3	1,948	9.4
有 価 証 券	19,916	90.7	18,473	89.5
公 社 債	5,842	26.6	5,973	28.9
株 式	7,886	35.9	6,996	33.9
外 国 証 券	6,187	28.2	5,504	26.7
公 社 債	1,509	6.9	1,234	6.0
株 式 等	4,678	21.3	4,269	20.7
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	210	1.0	220	1.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	21,952	100.0	20,642	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	358	390
有価証券売却益	953	606
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,170	483
為替差益	13	23
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	110	360
有価証券償還損	0	3
有価証券評価損	113	1,934
為替差損	9	27
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	3,261	△ 822

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。